

## 平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月1日  
上場取引所 東上場会社名 株式会社 エスティック  
コード番号 6161 URL <http://www.estic.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月17日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月17日(氏名) 鈴木 弘  
(氏名) 伊勢嶋 勇  
配当支払開始予定日TEL 06-6993-8855  
平成21年6月18日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の業績(平成20年3月21日～平成21年3月20日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,338	19.0	360	4.6	329	2.5	185	0.0
20年3月期	1,964	20.9	377	16.6	337	28.4	185	26.5

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	13,457.29		7.5	11.4	15.4
20年3月期	13,065.36		7.6	11.6	19.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,799	2,527	90.3	185,914.54
20年3月期	2,968	2,433	82.0	175,771.50

(参考) 自己資本 21年3月期 2,527百万円 20年3月期 2,433百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	480	39	291	389
20年3月期	38	31	0	255

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期				5,000.00	5,000.00	69	38.3	2.9
21年3月期				5,000.00	5,000.00	67	37.2	2.8
22年3月期 (予想)				5,000.00	5,000.00		92.2	

## 3. 22年3月期の業績予想(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	750	41.9	17	93.3	18	92.7	10	92.9	755.09
通期	1,770	24.3	130	63.7	131	60.0	73	60.3	5,424.43

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期 14,710株	20年3月期 14,710株
期末自己株式数	21年3月期 1,113株	20年3月期 863株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、上期においては原油をはじめとした原材料価格の高騰による生産コストの上昇、米国におけるサブプライムローン問題による金融市場の混乱や信用不安、それにとまなう世界的規模の株価の低迷、また米国景気の減速を原因とする急激な円高による国内企業の輸出競争力の低下など、企業収益は急速に悪化してまいりました。

また、下期以降はいわゆるリーマンショックの影響により、一層の景気の悪化が進み、景気の底打ち時期が未だ見えない状況が続いております。

当社主要販売先である自動車産業界についても、米国のみならず日本や欧州地域においても自動車販売台数の激減による業績の悪化により設備投資の凍結や延期が相続き、市場環境が極めて厳しい状況が継続しております。

このような経済環境下における当社製品の販売状況は、上期においては国内市場で前年まで続いた自動車完成車メーカー及び同部品メーカー各社の設備投資計画の延期や見直しなどが一段落して回復基調に転じたことにより、ネジ締付装置の受注が回復してまいりました。また、海外市場においては、特に中国や韓国市場での自動車完成車メーカーの設備投資が旺盛で、同地域向けのナットランナの販売が大幅に増加致しました。

しかし、下期以降は自動車メーカー各社が、販売不振に対応した在庫調整のための操業調整や雇用調整に拍車がかかり、各社の設備計画は軒並み中止となり、新規設備案件も全く見込めない状況となり、特に平成21年1月以降はその落ち込みは顕著になってまいりました。

ハンドナットランナについては、平成20年4月にリリースした新型製品が発売当初より順調な販売状況を示し、対前年比大幅な売上増で推移してはいましたが、国内設備投資の激減の影響により上期までの勢いに多少の陰りが生じているものの、通期においても前年同期比で増加を示しております。

また、既存のナットランナ技術を応用して開発した電動のプレス機であります「サーボプレス」については、当事業年度より正式に当社標準品として本格的な販売体制を引いており、徐々に市場認知度も上がり、特に海外市場で販売を伸ばしつつあります。

その結果、当事業年度の売上高は2,338百万円と前年同期比19.0%の増収となり、経常利益は329百万円と前年同期比2.5%の減益、また当期純利益は185百万円と前年同期比でほぼ同額となりました。

次期の業績見通しにつきましては、世界的金融不安の解消とそれに伴う資金循環の改善による企業活動の活性化や個人消費が改善することによる世界同時不況からの脱却の兆しが全く見えない状況下、極めて予測が困難ではありますが、その様な経済環境下においても比較的堅調に推移している中国市場を中心に積極的な営業展開を実施してまいります。また、国内市場においてもハイブリッド等の環境関連技術への設備投資は、今後益々増加の傾向にあると想定されますので、それら市場への営業展開に注力してまいります。

さらに、大型設備投資の見込みが少ない状況においても小規模設備に対応すべく、ハンドナットランナの更なるバリエーションアップや新規製品のサーボプレスの販売促進により、顧客ニーズに細かく対応し、受注の確保と将来の市場拡大の基礎を確立してまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高1,770百万円、営業利益130百万円、経常利益131百万円、当期純利益73百万円を見込んでおります。

なお、当社製品はネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一の事業セグメントとして市場環境を判断しております。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は389百万円となり、前事業年度末に比べて134百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 480百万円の収入となりました。

これは主に、税引前当期純利益326百万円、売上債権の減少153百万円、たな卸資産の減少107百万円などの増加要因があったものの、仕入債務の減少59百万円、法人税等の支払額176百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは39百万円の支出となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入82百万円などの増加要因があったものの、定期預金の預入による支出82百万円、有形固定資産の取得による支出20百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは291百万円の支出となりました。

これは、短期借入金の減少額200百万円、自己株式の取得による支出22百万円、配当金の支払額69百万円の減少要因があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	53.1	74.3	85.5	82.0	90.3
時価ベースの自己資本比率(%)		287.8	172.5	41.4	43.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3		0.2		
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	65.0		22.1		321.4

(注) 1 指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(自己株式を除く) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2 当社は平成18年1月30日上場のため、平成17年3月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
- 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 平成18年3月期及び平成20年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」について、営業キャッシュ・フローの数値がマイナスのため、「」で表記しております。
- 5 平成21年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」について、有利子負債が無いため、「」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のため内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては1株につき5,000円の期末配当、また次期につきましては1株につき5,000円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下に当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、本文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

自動車産業への依存について

当社製品は、主として自動車工場等の生産ラインにおいて、エンジンやミッションをはじめとした自動車組立工程のうち、ネジ・ボルト締付工程にて使用されています。当社製品は、あらゆる使用環境でも緩まないネジ締め付けが品質に大きく影響する自動車産業において特に需要が多く、当社製品の売上は日本国内においては約90%、海外においてはほぼ100%が自動車産業向けとなっております。

世界規模で見た自動車産業は、中国、ロシア、インド等の新興市場で拡大する可能性が期待できることから、当社は、引続き自動車産業への拡販を行い、自動車産業における当社製品のシェア向上に努めていく計画であります。しかしながら、今後、国内外の経済環境の変化や、景気後退による自動車の購買が減少することにより、自動車産業の設備投資額が減少した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

海外販売施策について

当社の売上高に占める海外売上高の割合は、自動車産業の生産拠点を海外に移転する動きが活発なことを背景に徐々に高まってきております。

特に中国市場は、今後も大きく成長すると期待されており、また当社は上海に合弁会社を設立し事業展開を行っていることから、中国市場に対する依存度は徐々に高まっていくと想定しております。現在は、当社合弁会社や中国市場への取組みは順調に推移しておりますが、同国において政治や経済の変化により当社製品の販売が困難な状況となった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

為替変動による影響について

当社は、海外市場での拡販に注力していく方針であり、海外向け売上の増加により、外貨建て債権が増加することが予想されます。

外貨建て債権としては特に米ドル建てが中心となることが予想されますので、対米ドル相場が急激な円高となった場合には、大幅な為替差損が発生して予定の利益が確保できない場合があり、当社業績に影響を与える可能性があります。

#### 主要部品の特定仕入先への依存について

当社製品の主要部品である、ACサーボモーターは特定メーカーの製品を当社仕様にて使用しております。現在同社とは良好な関係を維持しており、また製品供給は商社を経由して安定的に受けております。

しかしながら、今後業界環境の変化や同社の製造、販売施策の変更等により安定的な仕入れが確保できなくなった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

#### 特殊な契約について

当社製品のうちナットランナについて、米国のCINETIC AUTOMATION CORPORATIONと相手先ブランドによる当社製品輸出契約(OEM契約)を締結しております。このため、当社のナットランナは、北米及び中米においては日系企業及び日系企業が参加している合弁企業を除いて当社ブランドでの販売は行うことができません。

よって同社の販売方針や販売能力によって、同社が当社の見込んだ活動ができなかった場合には、当社が同市場において見込んでいた売上が減少し、北米市場での拡販策が当社の計画通りに進展しない場合があり、当社業績に影響を与える可能性があります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業ターゲットを世界におき、ニーズの把握、シーズの提供に全力を注ぎ、お客様満足度100%を目指すことをスローガンとして、メーカーとしての基本である新製品開発及び既存製品のバージョンアップ開発に注力するとともに、販売面においては海外での販売拡大を図り、世界市場をマーケットとしたグローバル企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、特に海外市場における事業成長とともに確実な利益確保を重視しており、「売上高」「売上高経常利益率」「海外売上比率」を意識した経営を行っております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、世界市場での販売拡大のためのサービス拠点の充実、新製品開発および事業提携や買収も視野にいれた事業領域の拡大、株主価値の向上を経営戦略目標として中期経営計画を策定しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社製品の販売は、自動車産業における設備投資に密接な影響を受けます。

現在の市場環境は、過去経験した事のない世界規模での急激な景気低迷の影響により、全く先行きの見えない状況下であり、このような状況がいつまで続くのかも予想が立たない状況にあります。

しかし、中国市場を始めとした一部市場では回復の兆しも見えつつありますので、それら市場での受注活動の強化及び主要販売先である自動車産業以外の業界への市場開拓にも注力してまいります。

また、市場ニーズに的確な提案をすべく、ハンドナットランナの更なるバリエーション開発や新規に標準品として販売開始したサーボプレスのバリエーションアップを図ることにより、大型設備の受注変動に対処し、比較的安定した販売が見込める工具分野の更なる成長に注力してまいります。



4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
流動資産						
1 現金及び預金		306,201		440,918		
2 受取手形	2	351,474		301,730		
3 売掛金	1	729,429		625,302		
4 製品		124,834		99,975		
5 原材料		559,275		480,857		
6 仕掛品		53,241		49,295		
7 前渡金				403		
8 前払費用		2,323		1,304		
9 繰延税金資産		33,827		44,942		
10 未収入金		30,470		283		
11 その他		1,246		477		
貸倒引当金		18,453		38,332		
流動資産合計		2,173,872	73.2	2,007,159	71.7	166,713
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		227,814		228,512		
減価償却累計額		113,668	114,146	120,634	107,878	
(2) 構築物		400		400		
減価償却累計額		308	91	318	81	
(3) 機械及び装置		6,986		7,309		
減価償却累計額		5,239	1,746	5,643	1,665	
(4) 車両運搬具		1,382		1,382		
減価償却累計額		975	406	1,148	233	
(5) 工具器具及び備品		131,071		147,918		
減価償却累計額		99,473	31,597	121,377	26,540	
(6) 土地	2		413,240		413,240	
有形固定資産合計			561,228		549,640	11,588
			18.9		19.6	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,398		13,229	
(2) 電話加入権			880		880	
無形固定資産合計			2,278	0.1	14,109	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			104,039		90,460	
(2) 出資金			20		20	
(3) 関係会社出資金			13,000		13,000	
(4) 繰延税金資産			25,543		30,548	
(5) 保険積立金			84,875		90,631	
(6) その他			4,421		4,481	
貸倒引当金			500		500	
投資その他の資産合計			231,399	7.8	228,642	8.2
固定資産合計			794,906	26.8	792,391	28.3
資産合計			2,968,779	100.0	2,799,551	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1	買掛金	104,745		45,423		
2	短期借入金	200,000				
3	未払金	30,324		32,736		
4	未払費用	37,553		34,523		
5	未払法人税等	100,000		81,000		
6	未払消費税等			7,862		
7	前受金			1,140		
8	預り金	89		39		
9	賞与引当金	21,301		17,507		
	流動負債合計	494,014	16.6	220,233	7.9	273,781
固定負債						
1	退職給付引当金	40,857		51,438		
	固定負債合計	40,857	1.4	51,438	1.8	10,581
	負債合計	534,871	18.0	271,671	9.7	263,200
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1	資本金	557,000	18.8	557,000	19.9	
2	資本剰余金					
(1)	資本準備金	639,750		639,750		
	資本剰余金合計	639,750	21.6	639,750	22.9	
3	利益剰余金					
(1)	利益準備金	7,700		7,700		
(2)	その他利益剰余金					
	別途積立金	1,160,000		1,270,000		
	繰越利益剰余金	261,144		267,512		
	利益剰余金合計	1,428,844	48.1	1,545,212	55.2	116,368
4	自己株式	195,435	6.6	217,684	7.8	22,249
	株主資本合計	2,430,159	81.9	2,524,277	90.2	94,118
評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	3,748	0.1	3,602	0.1	
	評価・換算差額等 合計	3,748	0.1	3,602	0.1	146
	純資産合計	2,433,907	82.0	2,527,879	90.3	93,971
	負債純資産合計	2,968,779	100.0	2,799,551	100.0	169,228

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)			当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
売上高			1,964,886	100.0		2,338,185	100.0	373,299
売上原価								
1 期首製品たな卸高		95,032			124,834			
2 当期製品製造原価		1,224,815			1,496,329			
合計		1,319,847			1,621,163			
3 期末製品たな卸高		124,834	1,195,013	60.8	99,975	1,521,188	65.1	326,175
売上総利益			769,873	39.2		816,997	34.9	47,123
販売費及び一般管理費	1,2		392,160	20.0		456,801	19.5	64,641
営業利益			377,713	19.2		360,195	15.4	17,517
営業外収益								
1 受取利息		298			338			
2 有価証券利息		2,570			100			
3 受取配当金		522			597			
4 保険返戻金		2,928			1,152			
5 その他		1,125	7,445	0.4	386	2,576	0.1	4,869
営業外費用								
1 支払利息		1,283			1,540			
2 為替差損		21,939			15,462			
3 デリバティブ評価損		23,140			15,990			
4 自己株式取得手数料		925	47,288	2.4	193	33,186	1.4	14,101
経常利益			337,871	17.2		329,585	14.1	8,285
特別損失								
1 固定資産除却損	3	309			910			
2 投資有価証券評価損			309	0.0	1,796	2,706	0.1	2,397
税引前当期純利益			337,562	17.2		326,878	14.0	10,683
法人税、住民税 及び事業税		163,308			157,295			
法人税等調整額		11,353	151,955	7.7	16,019	141,275	6.1	10,680
当期純利益			185,606	9.5		185,603	7.9	3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
材料費	1	627,229	50.7	818,166	54.4	190,936
労務費		218,584	17.7	214,297	14.2	4,287
経費		390,361	31.6	472,025	31.4	81,663
当期総製造費用		1,236,175	100.0	1,504,488	100.0	268,313
期首仕掛品たな卸高		63,697		53,241		
合計		1,299,873		1,557,730		
期末仕掛品たな卸高		53,241		49,295		
他勘定振替高	2	21,816		12,105		
当期製品製造原価		1,224,815		1,496,329		271,514

1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	
外注加工費	325,096千円	外注加工費	404,979千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	
販売費及び一般管理費	9,588千円	販売費及び一般管理費	6,817千円
固定資産	12,227千円	固定資産	5,287千円
合計	21,816千円	合計	12,105千円

(原価計算の方法)

見込生産品については組別総合原価計算、受注生産品については個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
平成19年3月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	990,000	318,187	1,315,887
当事業年度中の変動額							
別途積立金の積立					170,000	170,000	
剰余金の配当						72,650	72,650
当期純利益						185,606	185,606
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)							
当事業年度中の変動額合計 (千円)					170,000	57,043	112,956
平成20年3月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	1,160,000	261,144	1,428,844

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月20日残高(千円)	72,746	2,439,891	9,646	9,646	2,449,538
当事業年度中の変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		72,650			72,650
当期純利益		185,606			185,606
自己株式の取得	122,689	122,689			122,689
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)			5,898	5,898	5,898
当事業年度中の変動額合計 (千円)	122,689	9,732	5,898	5,898	15,630
平成20年3月20日残高(千円)	195,435	2,430,159	3,748	3,748	2,433,907

当事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
平成20年3月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	1,160,000	261,144	1,428,844
当事業年度中の変動額							
別途積立金の積立					110,000	110,000	
剰余金の配当						69,235	69,235
当期純利益						185,603	185,603
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)							
当事業年度中の変動額合計 (千円)					110,000	6,368	116,368
平成21年3月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	1,270,000	267,512	1,545,212

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月20日残高(千円)	195,435	2,430,159	3,748	3,748	2,433,907
当事業年度中の変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		69,235			69,235
当期純利益		185,603			185,603
自己株式の取得	22,249	22,249			22,249
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)			146	146	146
当事業年度中の変動額合計 (千円)	22,249	94,118	146	146	93,971
平成21年3月20日残高(千円)	217,684	2,524,277	3,602	3,602	2,527,879

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		337,562	326,878	10,683
2		33,663	39,125	5,461
3		6,974	19,879	12,905
4		1,508	3,794	2,285
5		18,500		18,500
6		6,247	10,581	4,334
7		3,392	1,036	2,355
8		1,283	1,540	257
9		6,345	14,365	8,019
10		23,140	15,990	7,150
11			1,796	1,796
12		309	910	601
13			36	36
14		60,186	153,871	93,684
15		258,656	107,223	365,880
16		69,795	59,322	10,472
17		1,996	8,326	6,330
18		13,669	25,294	38,963
19		18,575	4,771	23,347
小計		130,761	656,821	526,059
20		2,997	987	2,009
21		1,324	1,493	169
22		170,792	176,182	5,389
営業活動による キャッシュ・フロー				
		38,358	480,132	518,490
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		82,000	82,000	
2		87,000	82,000	5,000
3		33,628	20,030	13,598
4			15,324	15,324
5		103,234	4,491	98,742
6		100,000	75	99,924
投資活動による キャッシュ・フロー				
		31,862	39,771	7,908



		前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		200,000	200,000	400,000
2 長期借入金の返済による支出		5,723		5,723
3 自己株式の取得による支出		122,689	22,249	100,439
4 配当金の支払額		72,392	69,028	3,364
財務活動による キャッシュ・フロー		804	291,277	290,473
現金及び現金同等物に係る 換算差額		6,345	14,365	8,019
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)		77,372	134,717	212,089
現金及び現金同等物の期首残高		332,573	255,201	77,372
現金及び現金同等物の期末残高		255,201	389,918	134,717

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)製品・仕掛品 見込生産品については移動平均法による原価法、受注生産品については個別法による原価法 (2)原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)製品・仕掛品 同左  (2)原材料 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17年～33年 工具器具及び備品 2年～15年 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左  (2)無形固定資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 同左  (3)退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度22,724千円)は、総資産の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
	<p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月20日)	当事業年度 (平成21年3月20日)
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 125,007千円</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。</p> <p>受取手形 8,509千円</p>	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 90,647千円</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。</p> <p>受取手形 7,079千円</p> <p>3 関連会社SHANGHAI ESTIC CO.,LTDの金融機関借入に対する債務保証残高 56,440千円 上記債務保証については、当該債務保証額の50%相当額につき同関連会社の共同出資者であるUNITED FAITH(FAR EAST)LTD.を再保証者とする再保証契約を締結しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 50,829千円 給料手当 84,513千円 賞与引当金繰入額 6,821千円 退職給付引当金繰入額 2,666千円 貸倒引当金繰入額 6,974千円 支払報酬 21,562千円 研究開発費 91,748千円 減価償却費 9,397千円</p> <p>おおよその割合 販売費 42% 一般管理費 58%</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、91,748千円です。</p> <p>3 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりです。</p> <p>工具器具及び備品 279千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 54,315千円 給料手当 90,753千円 賞与引当金繰入額 6,057千円 退職給付引当金繰入額 2,267千円 貸倒引当金繰入額 19,879千円 支払報酬 28,604千円 研究開発費 109,531千円 減価償却費 11,577千円</p> <p>おおよその割合 販売費 41% 一般管理費 59%</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、109,531千円です。</p> <p>3 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりです。</p> <p>工具器具及び備品 910千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,710			14,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	180	683		863

(変動事由の概要)

自己株式の増加683株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	72,650	5,000	平成19年3月20日	平成19年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰 余金	69,235	5,000	平成20年3月20日	平成20年6月19日

当事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,710			14,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	863	250		1,113

(変動事由の概要)

自己株式の増加250株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	69,235	5,000	平成20年3月20日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰 余金	67,985	5,000	平成21年3月20日	平成21年6月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 306,201千円	現金及び預金 440,198千円
預入期間3か月超の定期預金 51,000千円	預入期間3か月超の定期預金 51,000千円
現金及び現金同等物 255,201千円	現金及び現金同等物 389,918千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,022</td> <td style="text-align: center;">1,672</td> <td style="text-align: center;">5,350</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	7,022	1,672	5,350	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10,220</td> <td style="text-align: center;">2,835</td> <td style="text-align: center;">7,385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	10,220	2,835	7,385
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具及び備品	7,022	1,672	5,350														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具及び備品	10,220	2,835	7,385														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,003千円 1年超 4,347千円 合計 5,350千円	(注) 同左  未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,642千円 1年超 5,742千円 合計 7,385千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,003千円 減価償却費相当額 1,003千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(注) 同左  支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,163千円 減価償却費相当額 1,163千円 減価償却費相当額の算定方法 同左																



(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	18,659	25,984	7,325
小計	18,659	25,984	7,325
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,200	1,195	1,005
債券			
社債	100,000	76,860	23,140
小計	102,200	78,055	24,145
合計	120,859	104,039	16,819

(注) 1 当社では、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 「社債」は複合金融商品であります。

2 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債				100,000
合計				100,000

当事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	22,120	28,246	6,125
小計	22,120	28,246	6,125
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,395	1,344	51
債券			
社債	100,000	60,870	39,130
小計	101,395	62,214	39,181
合計	123,516	90,460	33,055

- (注) 1 当社では、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
- 2 「社債」は複合金融商品であります。

2 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債				100,000
合計				100,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>取引の内容及び利用目的等 資金運用の一環として複合金融商品である期限前償還条項付債券の購入取引を行っております。債券関連のデリバティブ取引は債券に付随するオプション契約が債券に係る契約と区分されていないため、取引の時価等に関する事項の開示対象から除いております。</p> <p>取引に対する取組方針 債券関連のデリバティブ取引については、資金運用の一環として余剰資金の範囲内で行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 期限前償還条項付債券の購入取引は株式相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>デリバティブ取引における相手先は信用度の高い国際的な金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は取締役会の承認に基づき、管理本部にて行われております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 資金運用の一環として複合金融商品である期限前償還条項付債券を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年3月20日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年3月20日現在)

期限前償還条項付債券に含まれている組込デリバティブについては、その時価を区分して測定できない複合金融商品であるため、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)その他の有価証券で時価のあるもの」の「債券」に含めて記載しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
関連会社(共同支配企業)に対する投資の金額 30,000千円	関連会社(共同支配企業)に対する投資の金額 30,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額 16,269千円	持分法を適用した場合の投資の金額 10,331千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額 10,981千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額 22,055千円

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	㈱日伝	大阪市中央区	5,368	機械設備及び機械器具 関連商品の販売	(被所有) 直接 10.1		当社製品の販売及び原材料(部品・資材等)の購入	原材料の購入	89,263	買掛金	36,139

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

3 ㈱日伝は、平成19年12月において当社の法人主要株主となっております。取引金額は、同月以降の金額を記載しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	SHANGHAI ESTIC CO.,LTD	中国 上海市	60	ナットランナ、ハンドナットランナの販売、ネジ締付装置の製造・販売及び修理・点検	(所有) 直接 50.0	兼任2人	当社製品の販売及び当社製品を組み込んだ製品の製造・販売。当社製品の外注加工	製品の販売	73,060	売掛金	125,007
								製品の購入	17,423	買掛金	8,119

(注) 1 上記取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。また、製品の購入については、価格その他の取引条件は市況を勘案し、当社と関連を有しない他の者と同様の条件によっております。

当事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	㈱日伝	大阪市中央区	5,368	機械設備及び機械器具 関連商品の販売	(被所有) 直接 10.3		当社製品の販売及び原材料(部品・資材等)の購入	原材料の購入	276,703	買掛金	18,846

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	SHANGHAI ESTIC CO.,LTD	中国上海市	60	当社製品の販売、ネジ締付装置の製造・販売及び修理・点検	(所有) 直接 50.0	兼任2人	当社製品の販売及び当社製品を組み込んだ製品の製造・販売、当社製品の外注加工	製品の販売	90,343	売掛金	90,647
								製品の購入	24,505	買掛金	4,615
								債務保証	56,440		

(注) 1 上記取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。また、製品の購入については、価格その他の取引条件は市況を勘案し、当社と関連を有しない他の者と同様の条件によっております。

3 上記債務保証については、金融機関借入に対して債務保証を行っております。なお、当該債務保証額の50%相当額につき同関連会社の共同出資者であるUNITED FAITH(FAR EAST)LTD.を再保証者とする再保証契約を締結しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
貸倒引当金	7,508千円	貸倒引当金	15,597千円
賞与引当金	8,667千円	賞与引当金	7,123千円
たな卸資産評価損	7,752千円	たな卸資産評価損	13,364千円
法定福利費	1,813千円	法定福利費	1,675千円
未払事業税	7,690千円	未払事業税	6,784千円
未払事業所税	396千円	未払事業所税	396千円
計	33,827千円	計	44,942千円
固定資産		固定資産	
減価償却超過額	278千円	減価償却超過額	157千円
投資有価証券(減損)	713千円	投資有価証券(減損)	1,434千円
関係会社出資金(減損)	6,917千円	関係会社出資金(減損)	6,917千円
ゴルフ会員権(減損)	3,580千円	ゴルフ会員権(減損)	3,580千円
退職給付引当金	16,624千円	退職給付引当金	20,930千円
繰延税金負債(固定)との相殺	2,571千円	繰延税金負債(固定)との相殺	2,471千円
計	25,543千円	計	30,548千円
繰延税金資産合計	59,370千円	繰延税金資産合計	75,490千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定負債		固定負債	
其他有価証券評価差額金	2,571千円	其他有価証券評価差額金	2,471千円
繰延税金資産(固定)との相殺	2,571千円	繰延税金資産(固定)との相殺	2,471千円
繰延税金負債合計		繰延税金負債合計	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.69	法定実効税率	40.69
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.42	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.48
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.04
住民税均等割等	1.50	住民税均等割等	0.40
その他	0.44	その他	0.31
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.02	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.22

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 40,857千円	退職給付債務 51,438千円
退職給付引当金 40,857千円	退職給付引当金 51,438千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 8,644千円	勤務費用 10,849千円
退職給付費用 8,644千円	退職給付費用 10,849千円
4 退職給付債務等の計算については、簡便法によって おります。	4 同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
1株当たり純資産額	175,771円50銭	185,914円54銭
1株当たり当期純利益	13,065円36銭	13,457円29銭
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益については、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度	当事業年度
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,433,907	2,527,879
普通株式に係る純資産額(千円)	2,433,907	2,527,879
普通株式の発行済株式数(株)	14,710	14,710
普通株式の自己株式数(株)	863	1,113
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	13,847	13,597

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益(千円)	185,606	185,603
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	185,606	185,603
普通株式の期中平均株式数(株)	14,206	13,792

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、決定次第、開示いたします。

(2) 製品別売上高

製品別		前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
ナットランナ	(千円)	916,757	920,840
ハンドナットランナ	(千円)	347,420	437,718
サーボプレス	(千円)		79,108
ネジ締付装置	(千円)	602,296	813,058
修理・点検・その他	(千円)	98,412	87,459
合計	(千円)	1,964,886	2,338,185

(注) 前事業年度において「修理・点検・その他」に含めて表示しておりました「サーボプレス」につきまして、当事業年度から区分して掲記しております。